

2019年度

事業計画書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター

目 次

1. 事業方針
2. 事業の実施計画
 - 2.1 ボランティア育成事業
 - 2.1.1 ボランティア面談員の育成
 - 2.1.2 ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
 - 2.1.3 ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
 - 2.2 気運醸成事業
 - 2.2.1 企業連携プログラムの実施
 - 2.2.2 自治体連携プログラムの実施
 - 2.2.3 ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施
 - 2.3 調査研究事業
 - 2.4 ボランティア文化醸成事業
 - 2.5 事業推進のためのセンター維持管理

1. 事業方針

当センターは、2017年6月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」）と日本財団が締結したボランティアの連携・協力に関する協定に基づき、当該協力に係る事業の実施を行う団体として同年9月に設立された。

日本財団がこれまでに支援を行ってきたスポーツボランティアや障害者スポーツ、障害者理解等に関する専門知識、ノウハウ、ネットワーク、経験等を集約させ、組織委員会が行うボランティア運営に協力することで、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」）の気運を醸成しつつ大会を成功へ導くことを使命としている。

また、大会に携わる11万人を超えるボランティア（大会ボランティア、都市ボランティアを含む）が、大会の成功の担い手であることを実感し、次の活動に繋げていくためには、大会後も活動できる仕組みを2020年までに構築することが重要である。

そのため、大会成功のためにボランティア育成を行うと同時に、2020年以降を見据えたボランティア文化を定着させるための仕組みづくりにも取り組んでいく。

2. 事業の実施計画

2.1 ボランティア育成事業

2.1.1 ボランティア面談員の育成

東京2020大会では、大会ボランティア8万人の募集に対して、20万人を越す応募があった。2018年度には、面談員の育成にかかるコンテンツ及び研修映像を作成し、東京及び北海道で、約600名に研修を行った。今年度は、地方会場の研修に合わせた研修資料のブラッシュアップを行い、地方7会場（宮城、福島、静岡、愛知、大阪、広島、福岡）で研修を行う。

2.1.2 ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

東京2020大会で活動するボランティア（大会、都市）の計11万人を対象として、必要な基礎知識を共通の研修（集合研修・eラーニング・テキスト）を通じて習得してもらうことが計画されている。

2018年1月、当センターは組織委員会、東京都と3者共催で、有識者や専門家による「ボランティア教育・研修プログラム検討委員会」を設置し、検討委員会、付随する作業部会をとおして、研修内容を検討してきた。今年度は、引き続き検討委員会、作業部会を運営し、各委員の提言をもとに、2019年6月までに、テキスト印刷原稿を、2019年9月までに、eラーニングのコンテンツと集合研修のLESSンプランを完

成させる。2019年10月から開始する集合研修では、対象となる大会ボランティア8万人に対して、当センターで編集及び印刷を行ったテキストを配布するとともに、作業部会にて講師育成プログラムを検討・開発し、約100名（東京都以外の都市ボランティア向け集合研修講師を含む）の講師を育成する。加えて、共通研修の効果を最大化するために、2019年10月より9万人（東京都以外の都市ボランティア分を含む）が視聴可能なeラーニングの環境（プラットフォーム）を提供する。

2.1.3 ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

東京2020大会では、活動するボランティアを束ねる等の役割を担うリーダー5千人（大会ボランティア2千人、東京都都市ボランティア3千人）、組織委員会職員8千人に対して、研修を通じて、リーダーとして必要な知識を習得してもらうことが計画されている。

2019年1月より、リーダーシップ研修を検討する作業部会を設置し、検討を開始した。2019年度は、引き続き作業部会を運営し、委員からの提言をもとに、2019年12月までに、研修のLESSンプラン及び研修で使用するテキストを完成させる。

2.2 気運醸成事業

2.2.1 企業連携プログラムの実施

大会の成功と大会後のボランティア文化の醸成に向けては、東京2020大会スポンサー企業から大会ボランティアに参加する約15,000人の社員へのサポートが重要である。2019年3月より、大会ボランティアに参加する大会スポンサーの社員を対象とした独自の研修プログラムとして「イングリッシュ・アカデミー」を開始した。2019年度は、新たなコンテンツを開発し、引き続き独自の研修プログラムを提供していく。

2.2.2 自治体連携プログラムの実施

大会の成功と大会後のボランティア文化の醸成に向けては、各自治体が募集する都市ボランティアへのサポートが必要不可欠である。2019年3月には、福島県と連携協定を締結し、ボランティア募集のサポートを行った。2019年度は、11の募集自治体に対して、自治体間での情報交換の機会や都市ボランティア運営に必要なノウハウの提供、研修会への講師派遣などのサポートを行う。

2.2.3 ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施

大会を翌年度に控える中、大会成功の担い手として期待されるボランティア（大会、都市）の計11万人に活躍してもらうために、大会を作り上げるキャスト（配役）の一員として、モチベーションを高めてもらうべく、ウェブサイト等の制作・運営、映像の制作及び放映、ソーシャルメディアによる情報発信、メディア露出の促進、各所で

のブース出展などによる気運醸成を行う。

2.3 調査研究事業

2012 年ロンドン大会など、過去大会のボランティアにおけるレガシーを調査研究し、今後のボランティア文化の醸成に向けた事業実施に反映させる。また、東京 2020 大会に参加するボランティアが、一連の研修や実際の活動を通じて、どのような変化があったかを調査し、ボランティアの価値を明確化する。

2.4 ボランティア文化醸成事業

東京 2020 大会のボランティアによって感化された人たちが、その経験や意義を次世代に伝え、子どもの頃から、ボランティアに触れる機会を拡大させる取り組みについて検討を行う。

2.5 事業推進のためのセンター維持管理

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。